2010年度　奈良県自治体　非核平和行政アンケート結果

	自治体名	非核平和行政窓口	非核平和行政の位置づけ	非核平和の具体的施策・活動	2009年非核平和会計（一般会計総額及び非核平和政策分）	2010年非核平和予算（一般会計総額及び非核平和政策分）	今年度の重点的非核平和政策	2005年以降の核兵器廃絶関連決議	住民保護計画（核兵器関連）	住民保護計画策定にあたっての検討	非核三原則の法制化	日本非核宣言自治体協議会加盟自治体の協議会関連活動	日本非核宣言自治体協議会参加の意思	平和市長会議加盟参加自治体の市長会議関連活動	平和市長会議参加の意思	資料の有無
1	奈良県	国際観光課	核兵器のない平和で安全な世界の実現はすべての人々の切なる願いであると考えます。 奈良県では、「国際文化観光・平和県」を宣言し、本県が有する歴史文化遺産などの特性を活用して、多くの国々や地方政府との交流を推進しています。 このような国際交流は、平和の醸成につながるものであり、核兵器のない平和で安全な世界の実現に向けて、今後も積極的に国際交流に取り組んでいきたいと考えています。	8月6日・9日に黙祷 図書館に平和文庫、ビデオライブラリーを設置 戦争展の開催 戦争・平和資料の収集、保存 平和行進への協力（県庁前での要請行動受入）	非核平和政策分として分類していないため総額は不明	一般会計4653億1800万円 非核平和政策分として分類していないため総額は不明	特になし	特になし	NBC（核兵器又は生物剤若しくは化学剤を用いた兵器による攻撃）を含めた武力攻撃事態発生時の連絡体制、関係機関との連携、住民避難、指示等、国との連携の下に講ずる措置について計画に記載している。 ホームページに掲載	独自の検討は行っていない	どちらともいえない					
2	奈良市	市民活動部人権文化推進室人権施策課	奈良市第3次総合計画「第1章人権の尊重、文化の創造、教育医の充実を進める街づくり　第4節平和」の中で基本方針として・「人類の共存と世界平和の推進のため国際理解を進め、核兵器のない平和な世界の実現にむけて積極的に取り組んでいく」と明記し、平和思想の啓発のため、主な事業として、「平和の鐘」の撞鐘と平和祈念黙祷・被爆記録写真展・平和映画劇場・反戦平和パネル展を行っている。	寺院などに「平和の鐘」協力依頼 8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の碑設置 戦争展の開催 平和映画会の開催 日本非核宣言自治体協議会への加入 平和市長会議への加入	総額1236億円 非核平和政策分377，738円（撞鐘等179，578円、映画85，000円、日本非核宣言自治体協議会113，160円）	総額1279億円 非核平和政策分423，000円（撞鐘等187，000円、映画122，000円、日本非核宣言自治体協議会114，000円）			核兵器による攻撃への対処については、奈良市国民保護計画の「第1編第5章の1武力攻撃事態」及び「第3編第4章第2の5事態類型等と避難の特徴」に示されている。 奈良市国民保護計画（本編）をホームページに掲載	独自の検討は行っていない	どちらともいえない 法律の制定については、国レベルの問題となるため、奈良市としては国の動向を見守りたいと考えている。	毎年総会・研修会に参加し、昨年からは映画会会場にて「ミニミニ原爆展」を開催した。	加盟	平成21年5月より加盟し、「都市アピール署名」「NPT再検討会議アピール署名」又議会よりNPT再検討会議への意見書の採択	加盟	
3	大和高田市	市民部人権施策課	住民の福祉の増進を図るという目的はもとより、住民が安全でかつ安心して生活できる地域づくりは、自治体に与えられた使命だと考えております。 核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、その目的の達成のためには不可欠なものだと考え、施策に取り込んでいかなければならないと考えています。	寺院などに「平和の鐘」協力依頼 8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の○○設置 図書館に平和文庫・ビデオライブラリー設置 戦争展の開催 平和文集の発行 平和行進への協力 日本非核宣言自治体協議会への加入 平和市長会議に加入	総額376億8780万円 非核平和施策分9万円（協議会負担金6万円、消耗品3万円）	総額310億5200万円 非核平和施策分9万円（協議会負担金6万円、平和作文集など消耗品3万円）	広島・長崎原爆展の実施	H21．12．10「非核三原則を厳格に守り、非核・平和日本宣言を行うこと」を求める意見書（別紙）	・避難誘導に当たっては、風下を避け、手袋、帽子、雨カッパ等によって放射性降下物による外部被爆を抑制 ・汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める。 ・熱線、爆風等による直接の被害を受ける地域については、堅牢な建物、地下施設等に避難し、状況に応じて、放射線の影響を受けない安全な地域への避難 ・汚染地域への立ち入り制限を確実に行い、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切に実施	独自の検討は行っていない	不要 国家レベルの問題と考えます	特にありません	加盟	特にありません	加盟	有
4	大和郡山市	企画政策課	平和への願いのもと、市民の皆様が安全安心に暮らせるまちづくりの実現に向け、各種施策展開に努めることが必要と考えます。	寺院などに「平和の鐘」協力依頼 8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の立看板設置 平和行進への協力 平和市長会議に加入		一般会計総額268億2000万円		H17．3．18NPT再検討会議にむけて日本政府が核兵器廃絶の強いイニシアチブを発揮するよう求める意見書 H18．9．22非核三原則の法制化を求める意見書 H22．3．17「「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書	別紙	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加しようとは思わない	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への賛同する都市アピール署名	加盟	有
5	天理市	市長公室企画課		寺院などに「平和の鐘」協力依頼 8月6日・9日に黙祷 平和行進への協力（賛助金、ペナントへの記入、セレモニーの開催等） 平和市長会議に加入 広島市に折り鶴を送付 企画課内に貸し出し用平和学習ビデオライブラリー設置	総額236億1175万円 非核平和政策分（折鶴折り紙代7万円、平和ライブラリー収納ケース代2万円）	総額235億1000万円 非核平和政策分（折鶴折り紙代3万円）	なし	なし	別紙	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加しようとは思わない	特に活動なし	加盟	有
6	橿原市	企画政策課	昭和61年に市議会にて決議した、世界の恒久平和を目指す「非核、平和都市宣言」の趣旨のもと、「戦争の悲惨さ・平和の尊さ」を市民、特に次代を担う親と子に広め、平和意識の高揚を目指しています。	寺院などに平和の鐘協力依頼 8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の碑・横断幕 戦争展の開催 平和文集の発行 平和行進への協力（市代表によるあいさつ） 平和市長会議への加入	非核平和政策分677，000円（平和祈念事業委託料479，000円、会場借上料163，000円、事務用印刷21，000円、平和祈念事業報償金14，000円）	総額737億9292万円 非核平和政策分（平和祈念事業委託料500，000円、会場借上料207，000円、事務用印刷21，000円、平和祈念事業報償金20，000円）	特になし	核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書	●避難誘導に当たっては、風下を避け、手袋、帽子、雨ガッパによって放射性降下物による外部被ばくを抑制 ●汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める ●熱線、爆風等による直接の被害を受ける地域については、堅牢な建物、地下施設等に避難し、状況に応じて、放射線の影響を受けない安全な地域へ避難 ●汚染地域への立入制限を確実に行い、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切に実施 ホームページで公開	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加しようと思わない	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への賛同	加盟	
7	桜井市	社会教育課		8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の碑											加盟	
8	五條市	市長公室庶務課	本市では平和行政を主要施策と位置づけ、反核平和要請行動の受け入れとして「原水爆禁止国民平和大集会（大行進？）」「反核平和リレー」の活動を支援し、また、市主催行事において反核平和啓発としてパネル展を実施することで、一自治体として平和活動を積極的に推進し、「住民の福祉の増進を図る」ことにつなげたいと考えています。	平和の鐘協力依頼 非核平和宣言の碑 平和行進への協力 平和市長会議への加入	総額179億7800万円 非核平和施策分2万円（賛助金5，000円×4）	総額155億500万円 非核平和施策分2万円（賛助金5，000円×4）	なし	なし	別紙のとおり HPにはUPしていない	独自の検討は行っていない	必要 核兵器廃絶・平和都市宣言を昭和63年に行い、平和を願い広島・長崎への原爆投下日に市内13か寺において、平和の鐘をついていただいています。 世界平和を願う本市では「非核三原則」の法制化を望みます。	なし	参加を検討してみたい	特になし	加盟	

2010年度　奈良県自治体　非核平和行政アンケート結果

	自治体名	非核平和行政窓口	非核平和行政の位置づけ	非核平和の具体的施策・活動	2009年非核平和会計 （一般会計総額及び非核平和政策分）	2010年非核平和予算 （一般会計総額及び非核平和政策分）	今年度の重点的非核平和政策	2005年以降の核兵器廃絶関連決議	住民保護計画（核兵器関連）	住民保護計画策定にあたっての検討	非核三原則の法制化	日本非核宣言自治体協議会加盟自治体の協議会関連活動	日本非核宣言自治体協議会参加の意思	平和市長会議加盟参加自治体の市長会議関連活動	平和市長会議参加の意思	資料の有無
9	御所市	人事課広報広聴係	福祉の推進すなわち住民の生命と財産を守るため、行政にとって恒久的平和の維持推進は根幹的な課題であると考えます。 核や大量破壊兵器による脅威はもとより、それらの対立や紛争を生み出す、身近にある平和を脅かすもの、例えば差別、ねたみ等を解消するため、住民間の相互理解と相互扶助の意識を根付かせられるよう教育や啓蒙啓発活動を通して平和への取組をすすめる必要があります。	「平和の金」協力 8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の横断幕・立て看板 平和を考える集い「映画とおはなし会」 平和市長会議への加入 市内小学校は広島へ修学旅行とその事前学習を行っている。	一般会計総額157億4870万円 平和施策分総額69，340円 （平和の鐘依頼3，040円、平和を考える集い66，300円）	一般会計総額133億4300万円 非核平和施策分73，040円（平和の鐘依頼3，040円、平和を考える集い70，000円）	なし	なし	●避難誘導に当たっては、風下を避け、手袋、帽子、雨ガッパ等によって放射性降下物　による外部被ばくを抑制 ●汚染された疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める ●熱線、爆風等による直接の被害を受ける地域については、堅ろうな建物、地下施設等に避難し、状況に応じて、放射線の影響を受けない安全な地域へ避難 ●汚染地域への立入制限を確実に行い、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切に実施 ※ホームページでは公開していません。	独自の検討は行っていない	必要 核による「抑止力」には一定の効果があるように言われています。しかし、それは同時に、一触即発の緊迫した臨戦態勢にあることを意味し、国民の健康とくらしは絶えずその危険にさらされていると言えます。 現実問題、我が国の近隣には年々武力を増強する独裁国家が存在し、そういった国家からテロ組織に武器が渡っている事実も厳然と存在します。常識の通用しない無法な組織が核武装をした場合、「抑止力」など机上の空論でしかありません。 したがって、何よりも重要なのは、世界中から核をなくす努力であると思われます。時しもアメリカ合衆国のオバマ大統領は「核兵器のない、平和で安全な世界を米国が追求していくこと」を明確に宣言されました。特に我が国は、世界で唯一の被爆国です。核がもたらした広島・長崎の地獄のような惨状、その後何十年もの間、被爆者を蝕み苦しめ続ける放射線の恐怖、そういった核の脅威を身をもって知る唯一の国です。少なくとも我が国だけは「持たない」「作らない」「持ち込ませない」という姿勢を徹底して世界中に示し続けること。それが唯一の被爆国としての我が国の使命であると考えます。		参加しようと思わない	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同する都市アピール署名（H22．2．26付）	加盟	
10	生駒市	生活安全課	世界の恒久平和の実現は人類共通の願いです。 世界で唯一の被爆国であるわが国は、この悲惨な体験を忘れることなく、戦争を知らない世代に伝えていくことが大切であり、非核三原則を堅持し、核兵器の開発・実権のすべての廃絶を世界に訴えることが責務と考えています。 本市におきましても、昭和60年に非核・平和都市宣言を行い、平和を享受できる幸せと、平和の尊さを再認識し、平和実現のため各種の施策を実施しており、今後についても展開していきたいと考えています。	8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の横断幕・立て看板 平和講演会・学習会の開催（平和のつどい） 平和映画会の開催 平和行進への協力（核兵器廃絶等の賛同署名） 平和市長会議への加入 広島市へ折り鶴の送付、カザ危機のパネル絵展	総額525億7607万円 非核平和施策分835，148円 （非核平和、戦没者追悼式等）	総額563億1713万円 非核平和施策分951，150円 （非核平和、戦没者追悼式等）	○平和の集いで子供向け非核平和を知ってもらうためアニメ映画 ○幼児から高齢者まで多くの市民の方に平和の願いを込めて折り鶴を折っていただき、広島平和祈念資料館へ寄贈する		別紙 ホームページで公開	独自の検討は行っていない	必要			本市独自で奈良県市町村会を通じて、県下各市へ参加を呼びかけ促した	加盟	有
11	香芝市	企画政策課	行政の最大の役割は、市民に安全・安心な生活環境を提供することであり、平和な世界が構築さいることはその前提だと考えます	非核平和宣言の立て看板 平和行進への協力 平和市長会議に加入		総額216億6000万円		H21．5．29北朝鮮の核実験再開に断固抗議する決議	別紙 ホームページで全文公開	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加しようとは思わない	「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への賛同署名	加盟	有
12	葛城市	企画部人事課	悠久の歴史と文化の共存する平和で豊かな葛城市を後世に引き継ぐことが責務であり、生命の尊さと一人ひとりの人間の尊厳が保たれ、良好な環境のもとに生活の安寧が確保されるよう、地域の人々との交流や協力を通じて平和の実現に貢献する都市を目指す。」	8月15日に黙祷 非核平和宣言の○○設置 平和市長会議に加入 パネル展 図書館に平和コーナー				H20．9．29葛城市非核平和都市宣言に関する決議	別紙	独自の検討は行っていない	必要		参加を検討してみたい	本年5月に開催されたNPT再検討会議に向けて市長が署名を行った	加盟	有
13	宇陀市	総務部総務課	憲法で基本的人権の尊重、地方自治の原則が保障されていますが、住民一人ひとりの生命と生活を守って平和な暮らしを維持することは、地方自治の最大の役割と考えますが、平和行政に関して地方自治体にできることは限られており、身近な出来る取り組みから考えていきたい。	寺院などに「平和の鐘」協力依頼 8月6日・9日に黙祷 戦争展の開催 平和行進への協力（賛同金、ペナント署名）						独自の検討は行っていない	どちらともいえない 核兵器は、つくらず、もたず、もちこませず、という原則で、日本の国是とされており、法制化することが望ましいが、現実のアメリカ軍の装備等を考えれば、法制化は困難ではないでしょうか。		参加しようとは思わない		参加したい	
14	山添村	総務課	自治体の事情により差異があってしかるべきであるが、平和行政は国及び地方の責務であると考える	8月6日・9日に黙祷 原水爆禁止国民平和大行進協賛	一般会計29億485万円 非核政策分3，000円（平和行進協賛3，000円）	一般会計25億5300万円 非核政策分5，000円（平和行進協賛5，000円）	特になし	・非核平和日本宣言を求める意見書 ・核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	別紙	独自の検討は行っていない	必要		参加を検討してみたい		参加を検討してみたい	有
15	平群町														加盟	
16	三郷町	総務部総務課	特になし	8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の立て看板 戦争展の開催 平和講演会・学習会の開催 平和映画会の開催 戦争・平和資料の収集・保存 平和行進への協力（メッセージ、お茶の提供）	非核政策分7万円（講演会1万円、戦争資料展4，000円、平和祈念作品展56，000円）	総額67億8000万円 非核政策分（講演会14，000円、戦争資料展1万円、平和祈念作品展7万円）	特になし	特になし	武力攻撃への対処 ○初動連絡体制の迅速な確立及び初期設置 ○町対策本部の設置 ○関係機関との相互連携 ・国・県の対策本部との連携 ・他市町村に対する応援の要求、事務の委託 ・自衛隊の派遣要請 ・ボランティア団体への支援 ○住民への警報、避難の指示及び救援 ○安否情報の収集及び提供 ○保健衛生の確保、廃棄物の処理 ○住民生活の安定に関する措置 ・生活関連物資の価格安定 ・避難住民等の生活安定支援 ・生活基盤の確保	独自の検討は行っていない	必要		参加しようとは思わない		参加しようとは思わない	
17	斑鳩町	総務部総務課	当町では、昭和60年に非核平和宣言を行っており、また平成21年には平和市長会議に加盟するなど、世界の真の平和が達成されるよう望んでいるところである。 住民に対しても世界平和実現に向けた啓発活動や情報提供を行っていかなければならないと考える。	核実験に抗議文送付 非核平和宣言の○○設置 図書館に平和文庫 平和行進の激励挨拶・湯茶接待 平和市長会議に加入	一般会計77億3472万円 非核政策分0円	一般会計73億8000万円 非核政策分0円	なし	なし	別紙	独自の検討は行っていない	必要 核廃絶を訴えるためには、まず自国内の法制化が必要であると考える。		参加しようとは思わない	特になし	加盟	有
18	安堵町															

2010年度　奈良県自治体　非核平和行政アンケート結果

	自治体名	非核平和行政窓口	非核平和行政の位置づけ	非核平和の具体的施策・活動	2009年非核平和会計（一般会計総額及び非核平和政策分）	2010年非核平和予算（一般会計総額及び非核平和政策分）	今年度の重点的非核平和政策	2005年以降の核兵器廃絶関連決議	住民保護計画（核兵器関連）	住民保護計画策定にあたっての検討	非核三原則の法制化	日本非核宣言自治体協議会加盟自治体の協議会関連活動	日本非核宣言自治体協議会参加の意思	平和市長会議加盟参加自治体の市長会議関連活動	平和市長会議参加の意思	資料の有無
19	川西町	総務部総務課	核問題に限らず、住民が安全で安心して暮らせる基盤づくりを目指す	図書館に平和文庫、ビデオライブラリーを設置 戦争展の開催 小学校の修学旅行を広島とし、広島平和記念資料館を訪問している		非核平和政策分36，400円（2010反戦・平和パネル展、戦後65年・沖縄からのメッセージ）	今後も定期的に反戦平和のパネル展等を開催する	H21．12．10非核日本宣言を求める意見書（別紙）	別紙	独自の検討は行っていない	どちらともいえない 非核三原則は、今や国民の共通認識として深く浸透しており、法制化までの必要性はいかがなものか		参加しようと思わない		参加しようと思わない	有
20	三宅町														加盟	
21	田原本町	総務部総務課	核兵器を持たず、作らず、持ち込ませずとの「非核三原則」を堅持することは重要である。 　本町としても平和の尊さを再認識し、平和実現のための諸施策を行っていくことは必要であると考える。	平和行進への協力（平和リレー） 平和パネル展の開催	一般会計総額102億8984万円 非核政策分0円（平和パネル展は借用しているため費用が発生しない）	一般会計総額99億7000万円 非核政策分0円（平和パネル展は借用しているため費用が発生しない）				独自の検討は行っていない	どちらともいえない 「非核三原則」を堅持することは重要であると考えるが、法制化を行うことの判断は難しい。		参加を検討してみたい		参加を検討してみたい	
22	曽爾村	総務課	世界でただ一つの被爆国は日本であり、核兵器の廃絶をはじめ、恒久平和の実現は村としても望んでいるところです。温暖化対策、人権問題をはじめ、安全安心の村づくりを進める中で、財政危機の中ではありますが、経費をかけなくとも地域住民に啓発・啓蒙をし、地域住民意識の向上を図り、世界平和の実現に向け取り組んでいきたいと考えています。	小・中学校の修学旅行において、平和学習を実施（広島・沖縄）	非核平和政策分0円	非核平和政策分0円	特になし	H22．3．23「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書	NBC攻撃が行われた場合は応急措置を実施（住民の避難、警戒区域の設定）、国・県の情報入手、所要の措置、関係機関との連携、汚染範囲の特定等情報収集・報告	独自の検討は行っていない	どちらともいえない 国の施策であり、村として判断できないものと考えている		参加を検討してみたい 検討はするが、負担金支出は困難		参加を検討してみたい 検討はするが、負担金支出は困難	有
23	御杖村															
24	高取町															
25	明日香村															
26	上牧町	まちづくり推進課	住民の福祉の増進、身体と財産を守る上での基本的な施策としての平和行政の推進は、特に重要であると認識している。	非核平和宣言の立て看板 平和行進への協力 平和市長会議に加入 小学生の広島への修学旅行、夏期休業中の平和登校日（小中学校）	総額77億4941万円	総額70億789万円	予定なし	該当なし	別紙	独自の検討は行っていない	必要 行政における住民の福祉の増進を図る、という目的は「平和」であるとの前提に基づくものであり、その前提を脅かす核の廃絶に関する法制化は必要不可欠であると考える。		参加を検討してみたい	2010年4月の加盟につき、活動実績はまだありません	加盟	有
27	王寺町															
28	広陵町	総務部企画課	地域住民の福祉の増進を図るための施策を進めるにあたって、平和行政は重要な位置づけと考えております。	非核平和宣言の○○設置 平和講演会・学習会の開催 平和行進への協力（国民平和大行進） 平和市長会議に加入 図書館での平和パネル展 真美ヶ丘中学校で平和学習劇「原爆の火」を生徒による上映 小学校の広島での平和学習 反核平和リレーに賛同	非核平和政策分2万円（平和行進1万円、反核平和リレー1万円）	非核平和政策分2万円（平和行進1万円、反核平和リレー1万円）		H22．3．16「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書 H21．8．12北朝鮮の核実験に抗議する決議について	情報公開コーナーに「国民保護計画」を配置して閲覧に供している	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加を検討してみたい		加盟	有
29	河合町														加盟	
30	吉野町															
31	大淀町	総務部総務課	核兵器を全面禁止し、核戦争をなくすことは全人類の死活にかかる最も重要かつ緊急の課題であると考えています。	平和行進への協力（要請書の受取、ペナントの記名）	非核平和政策分0円	非核政策分0円	なし	なし	別紙	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加しようと思わない		参加しようと思わない	有
32	下市町	総務課	住民の生命と生活を守る使命のもとに本町におきましても1993年に非核・平和都市宣言を行い核兵器廃絶を求め恒久平和の実現に努めなければならないと考えている。	8月6日・9日に黙祷 非核平和宣言の立て看板 平和行進への協力	総額46億8952万円 非核平和政策分0円	総額42億5800万円 非核平和政策分0円	なし	なし	核兵器攻撃による災害への対処については、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。	独自の検討は行っていない	どちらともいえない		参加を検討してみたい		参加を検討してみたい	
33	黒滝村															
34	天川村	総務課	地方自治の最大の役割は、住民が平和で安全な環境のもと、人間としての基本的な権利と豊かな生活を追求できる地域社会を構築することにある。 　平和行政は、大きな意味では国の施策であり、地方自治体にできることは限られてはいるが、先ずは戦争の悲惨さや平和の尊さを後に伝えていくことが重要である。	平和行進への協力				「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書		独自の検討は行っていない	どちらともいえない 国において総合的に判断されるべきこと		参加しようと思わない		参加しようと思わない	
35	野迫川村	総務課	非核平和行政の位置づけについては、住民の安全を守る自治体の業務の根幹と位置づける。 　現段階では、独自の施策をとっていないが、今後は啓発、教育を通じ、平和実現に向けた施策に取り組んでいかねばならない課題と考える。	平和行進への賛助			現段階ではなし	H22．3．11「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書	NBC攻撃による災害への対処 　NBC攻撃が行われた場合においては、国による基本的な方針を踏まえた対処を行うことを基本としつつ、特に現場における初動的な応急措置を講ずる。	独自の検討はおこなっていない	必要 平和を求め、住民の安全を守る為には必要である。	特になし	参加しようと思わない		参加しようと思わない	有
36	十津川村	総務課	住民が安心安全に暮らすことのできる国となるよう、平和行政については地方自治体ですべきことは対応したいと考えますが、多くは国策として実行することと考えます。	8月6日・9日・15日黙祷 平和講演会・学習会の開催 平和行進への協力（賛同署名等） 小学校の修学旅行で広島市を訪問して平和学習会の開催	非核平和政策分0円	非核平和政策分0円		H22．3．15「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書（別紙）	別紙	独自の検討はおこなっていない	必要 唯一の被爆事として核兵器廃絶に向けての第1歩として法制化すべきと考えます。		参加を検討してみたい		参加を検討してみたい	有
37	下北山村	総務課	「住民の福祉の増進を図る」と非核平和を含む平和行政との関係については、自治体行政の根源であると考えている。非核平和は国民すべてが望むものである。	広島・長崎平和祈念式典への児童派遣 8月6日・9日に黙祷			特になし		別紙	独自の検討はおこなっていない	必要		参加しようとは思わない		参加しようとは思わない	有
38	上北山村	住民課		8月6日・9日に黙祷	非核平和政策分0円	非核平和政策分0円							参加しようとは思わない		参加しようとは思わない	
39	川上村	住民福祉課	「平和に暮らしたい！」は万民の願いです。行政も同じ。住民の為に動く。	非核平和宣言の立て看板 平和行進への協力						独自の検討はおこなっていない	必要 核兵器が抑止力になっていると言うが、人類を破滅させる恐れのある核兵器が地球上からなくならない限り、不安から逃れられず、平和を享受できない。					
40	東吉野村															